

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成30年3月12日

【事業年度】 第38期(自平成28年12月21日 至平成29年12月20日)

【会社名】 株式会社K G情報

【英訳名】 KG Intelligence CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 益田 武美

【本店の所在の場所】 香川県高松市今里町二丁目2番地10
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 087(834)3821

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三上 芳久

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区辰巳20番地の113

【電話番号】 086(241)5522

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三上 芳久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
営業収益	(千円)	4,691,373	4,426,561	4,199,812	3,932,414	3,500,047
経常利益	(千円)	821,130	543,911	464,780	428,067	196,081
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	493,772	310,984	277,447	270,029	176,991
包括利益	(千円)	521,104	340,139	298,845	259,554	143,140
純資産額	(千円)	6,889,839	7,018,102	7,163,608	7,282,841	7,221,287
総資産額	(千円)	8,294,877	8,391,358	8,501,917	8,544,420	8,405,887
1株当たり純資産額	(円)	934.20	970.29	990.40	1,006.89	998.38
1株当たり当期純利益	(円)	67.02	42.82	38.36	37.33	24.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	66.99				
自己資本比率	(%)	83.1	83.6	84.3	85.2	85.9
自己資本利益率	(%)	7.4	4.5	3.9	3.7	2.4
株価収益率	(倍)	7.0	12.4	14.8	14.5	31.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	616,900	384,771	412,892	415,221	69,108
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	135,597	179,260	10,081	11,200	130,421
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	64,674	211,690	153,530	140,555	206,519
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	4,832,208	4,826,029	5,075,308	5,338,773	5,331,782
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	436 (62)	417 (57)	378 (51)	340 (47)	293 (37)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第35期、第36期、第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
営業収益 (千円)	4,657,938	4,397,714	4,171,265	3,916,081	3,481,477
経常利益 (千円)	820,950	543,731	467,999	428,668	194,802
当期純利益 (千円)	493,772	310,984	280,931	270,904	175,877
資本金 (千円)	1,010,036	1,010,036	1,010,036	1,010,036	1,010,036
発行済株式総数 (株)	7,398,000	7,398,000	7,398,000	7,398,000	7,398,000
純資産額 (千円)	6,889,867	7,018,129	7,167,120	7,287,229	7,224,560
総資産額 (千円)	8,291,712	8,388,522	8,504,504	8,546,309	8,407,699
1株当たり純資産額 (円)	934.21	970.29	990.89	1,007.49	998.83
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	16.80 (7.20)	20.80 (10.00)	19.60 (10.40)	19.40 (10.20)	41.90 (19.10)
1株当たり当期純利益 (円)	67.02	42.82	38.84	37.45	24.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	66.99				
自己資本比率 (%)	83.1	83.7	84.3	85.3	85.9
自己資本利益率 (%)	7.4	4.5	4.0	3.7	2.4
株価収益率 (倍)	7.0	12.4	14.6	14.4	31.3
配当性向 (%)	25.1	48.6	50.5	51.8	172.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	433 (61)	414 (56)	376 (50)	338 (46)	291 (37)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 第35期、第36期、第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第35期の1株当たり配当額20.80円には、上場10周年記念配当 10.00円(中間配当 5.00円、期末配当 5.00円)を含んでおります。

4 第36期の1株当たり配当額19.60円には、創立35周年記念配当 10.00円(中間配当 5.00円、期末配当 5.00円)を含んでおります。

5 第37期の1株当たり配当額19.40円には、印刷工場竣工10周年記念配当 10.00円(中間配当 5.00円、期末配当 5.00円)を含んでおります。

6 第38期の1株当たり配当額41.90円には、「総合求人情報誌A R P A」創刊30周年記念配当 30.00円(中間配当 15.00円、期末配当 15.00円)を含んでおります。

2 【沿革】

当社(形式上の存続会社 旧社名株式会社ビジネス・コンサルティング・ジャパン、昭和25年11月30日設立)は、平成7年12月21日を合併期日として、株式会社ケージー情報出版(実質上の存続会社、平成5年3月14日設立)及び株式会社エスペラント(昭和59年8月20日設立)を吸収合併しました。

この合併は、額面変更と単位株制度の採用及び実質上の存続会社である旧株式会社ケージー情報出版の経営基盤の強化と企業合理化のために行われたものであります。

なお、形式上の存続会社である旧株式会社ビジネス・コンサルティング・ジャパンは、平成8年3月29日をもって株式会社ケージー情報出版に商号変更しております。

合併前の当社(形式上の存続会社)は、情報サービス業を営んでおりましたが、平成7年4月より休眠中であり、その事業規模は旧株式会社ケージー情報出版に比べて小さく、合併後も企業の実態は旧株式会社ケージー情報出版がそのまま存続しているのと同様であります。また、旧株式会社エスペラントは、旧株式会社ケージー情報出版の発行する情報誌を印刷する印刷会社でしたが、企業の合理化のため当社の印刷部門として吸収しました。このため、以下の事項につきましては別段の記載のないかぎり、合併期日までは実質上の存続会社である旧株式会社ケージー情報出版について記載しております。

株式会社設立前

年月	沿革
昭和54年7月	情報誌業界及び情報サービス業界の将来性に着目した現代表取締役益田武美が香川県高松市において、個人商店マスダ出版を創業、求人情報サービスの提供を開始する。業容の拡大により、香川県高松市亀岡町1番31号において有限会社マスダ出版(出資金1,000千円)を設立する。
昭和55年1月	
昭和58年6月	岡山県岡山市(現 岡山市北区)に岡山支局(現 岡山支社)設置。
昭和59年2月	有限会社マスダ出版から有限会社ベルクに商号変更する。
昭和60年7月	愛媛県松山市に松山支社を設置。
昭和61年6月	岡山県倉敷市に倉敷支局を設置。
12月	住宅情報サービスの提供を開始。
平成元年8月	広島県広島市(現 広島市中区)に広島支社を設置。
9月	広島県福山市に福山支局を設置。

株式会社設立後

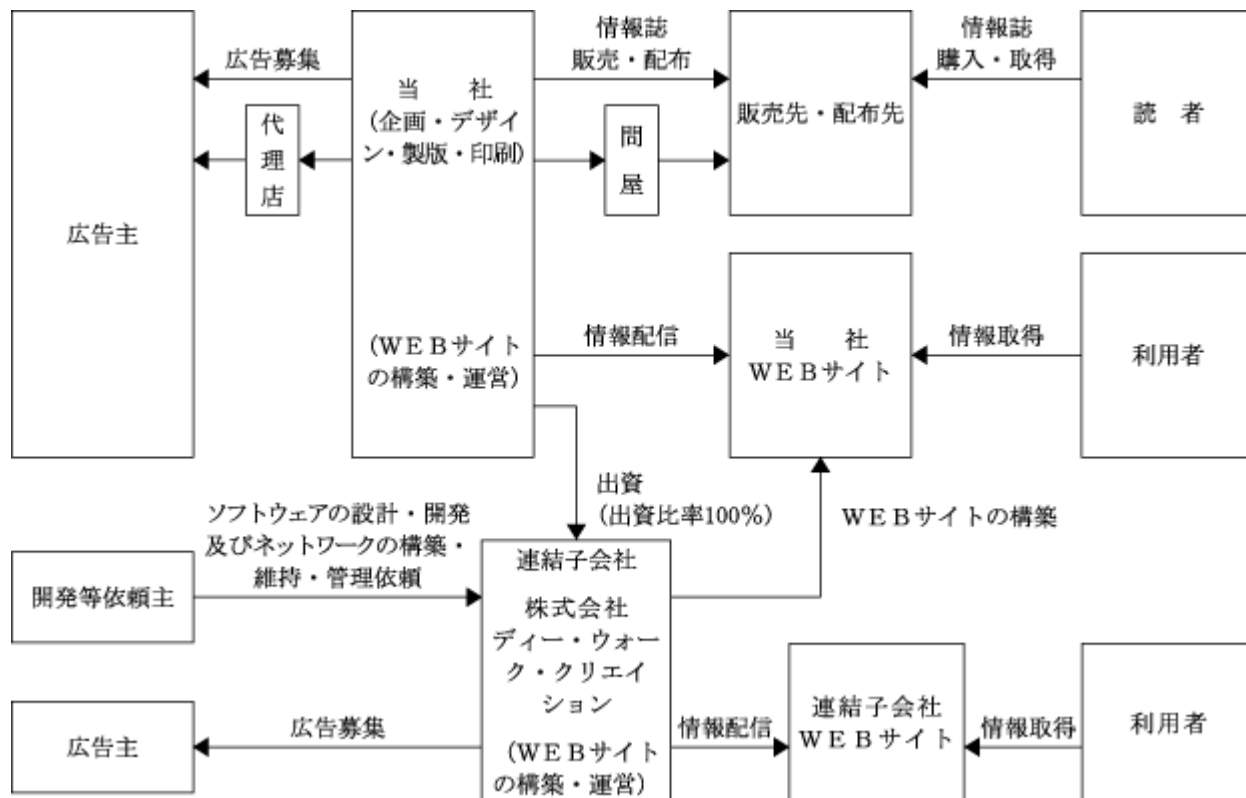
年月	沿革
平成5年3月	情報サービス事業を主たる目的として組織変更、株式会社ケージー情報出版を設立し、本社を岡山県岡山市（現 岡山市北区）に移転。
9月	香川県丸亀市に丸亀支局を設置。
9月	兵庫県姫路市に姫路支局を設置。
平成7年8月	釣り情報サービスの提供を開始。
11月	ブライダル情報サービスの提供を開始。
12月	株式会社ビジネス・コンサルティング・ジャパン(形式上の存続会社)は、株式会社ケージー情報出版(実質上の存続会社)と株式会社エスペラントを吸収合併する。
平成8年2月	有料職業紹介事業を開始。
3月	商号を株式会社ビジネス・コンサルティング・ジャパンから株式会社ケージー情報出版に変更する。
7月	書籍取次会社と取引を開始し、単行本の発行を開始。
平成9年3月	株式会社K G情報出版(登記上は株式会社ケージー情報出版)に商号変更する。
10月	株式会社K G情報(登記上は株式会社ケージー情報)に商号変更する。
平成11年2月	東京都豊島区に東京支社を設置。
4月	双方向型求人メディア「ミュートスプラザ」('99優秀先端事業所賞受賞/日経新聞主催)を都内10ヵ所で開店。
平成15年4月	登記上の商号を株式会社K G情報に変更する。
4月	クーポン情報サービスの提供を開始。
4月	東京支社を閉鎖。
平成16年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
12月	株式会社ジャスダック証券取引所（現 株式会社東京証券取引所）へ上場。
平成17年6月	埼玉県川越市に川越支社を設置。
10月	株式交換により株式会社ディー・ウォーク・クリエーションを完全子会社（現 連結子会社）とする。
平成18年2月	広島市中区に広島支社社屋を建設、移転。
10月	広島県東広島市に東広島支局を設置。
11月	岡山県岡山市（現 岡山市北区）に生産本部御津工場を建設、移転。
平成20年1月	高知県高知市に高知支社を設置。
6月	徳島県徳島市に徳島支社を設置。
6月	子会社の株式会社ディー・ウォーク・クリエーションがリコール情報ポータルサイト「Recall Plus（リコールプラス）」を開設。
平成21年5月	岡山市北区に管理本部を移転。
平成22年5月	北九州市小倉北区に北九州支局を設置。
平成23年5月	大分県大分市に大分支社を設置。
平成24年3月	福岡市中央区に福岡支社を設置。
平成24年10月	香川県高松市に高松支社を建設、移転。
平成25年7月	札幌市中央区に札幌支社を設置。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社である株式会社ディー・ウォーク・クリエイションで構成され、情報誌の発行及びWEBサイトを中心とした情報サービス事業を主たる業務としております。

子会社の株式会社ディー・ウォーク・クリエイションは東京都千代田区に所在し、主にWEBサイトの構築・運営を営んでおりますが、その他にソフトウェアの設計・開発及びネットワークの構築・維持・管理等も行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ディー・ウォーク・クリエイション	東京都 千代田区	35,000千円	WEBサイトの構築・運営等	100.0	役員の兼任 1名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

セグメントごとの従業員数を示すと次のとおりであります。

平成29年12月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
求人関連情報	147 (12)
ライフ関連情報	82 (14)
情報関連事業(共通)	38 (7)
情報関連事業	267 (33)
その他	5 (-)
全社(共通)	21 (4)
合計	293 (37)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当連結会計年度における平均雇用人員を外書で記載しております。
- 2 情報関連事業(共通)は、情報誌印刷部門及び配送部門の従業員であります。
- 3 全社(共通)は、提出会社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
- 4 前連結会計年度末に比べ、従業員数が47名減少しております。主な理由は、事業効率の向上のためサービス内容の見直し及び組織の統廃合を実施したことに伴う自己都合退職によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
291(37)	36.3	9年 8カ月	3,746,934

セグメントの名称	従業員数(名)
求人関連情報	147 (12)
ライフ関連情報	82 (14)
情報関連事業(共通)	38 (7)
情報関連事業	267 (33)
その他	3 (-)
全社(共通)	21 (4)
合計	291 (37)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均雇用人員を外書で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 情報関連事業(共通)は、情報誌印刷部門及び配送部門の従業員であります。
- 4 全社(共通)は、提出会社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
- 5 前事業年度末に比べ、従業員数が47名減少しております。主な理由は、事業効率の向上のためサービス内容の見直し及び組織の統廃合を実施したことに伴う自己都合退職によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業部門の設備投資や生産の増加、また、雇用・所得情勢が堅調に推移する等、緩やかに回復しているものの、実質賃金の回復力は依然弱く、個人消費の伸び率が低い等、その先行きは不透明な状況にあります。

このような中、当社グループは各分野において情報誌からWEBへのシフトによるインターネット事業の強化、また、TVCMの実施によるシェアの回復、拡大等に努めました。この結果、求人関連情報におけるインターネットサービス及び住宅関連情報における家づくり相談・紹介サービスの成長等がありました。しかしながら、クーポン関連情報及びブライダル関連情報における情報誌の収益力低下により、営業収益は35億円（前年同期比11.0%減）となり、営業利益は1億7千7百万円（前年同期比56.1%減）、経常利益は1億9千6百万円（前年同期比54.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億7千6百万円（前年同期比34.5%減）となりました。

当社グループの主力事業である情報関連事業の当連結会計年度における営業収益は31億9千7百万円（前年同期比11.8%減）となりましたが、これを分析すると下記のとおりであります。

なお、当社グループは情報関連事業以外に、フリーペーパー共同配送事業、他社印刷物の受注に係る印刷事業及びWEBサイトの構築・運営等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載は省略しております。

（求人関連情報）

求人関連情報につきましては、インターネットサービスの成長や新卒市場・転職市場における業種やターゲットを明確にした特長ある合同説明会を各エリアで実施したことによる増収はあったものの、大手競合他社の攻勢やフリーペーパー市場の縮小の影響等により営業収入は21億5千万円（前年同期比7.6%減）となりました。

（ライフ関連情報）

ライフ関連情報につきましては、住宅関連情報における家づくり相談・紹介サービスの認知度の向上による増収はあったものの、情報誌を休刊したブライダル関連情報及びクーポン関連情報が大きく減収となったことにより、営業収入は10億4千7百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、下記の理由により、現金及び現金同等物の期末残高が53億3千1百万円と前年同期と比べ6百万円（0.1%）の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにより増加した資金は、6千9百万円（前年同期は4億1千5百万円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益3億9百万円、非資金費用である減価償却費8千2百万円、売上債権の減少額4千1百万円等による資金増加及び法人税等の支払額1億4千8百万円、投資有価証券売却益1億2千3百万円並びにその他の流動負債の減少額7千7百万円等による資金減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローにより増加した資金は、1億3千万円（前年同期は1千1百万円の減少）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入1億3千3百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、2億6百万円（前年同期は1億4千万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払額2億4百万円等によるものであります。

2 【生産、申込及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
求人関連情報	1,681,836	93.6
ライフ関連情報	927,568	82.5
情報関連事業	2,609,404	89.3
その他	179,338	164.8
合計	2,788,742	92.0

- (注) 1 金額は、営業原価によっております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 その他は、主にフリーペーパー共同配送事業、他社印刷物の受注に係る印刷事業及びWEBサイトの構築・運営等に係るものであります。

(2) 申込実績

当連結会計年度における申込実績等をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	申込高		申込残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
求人関連情報	2,104,322	90.1	457,913	90.8
ライフ関連情報	611,141	58.0	5,454	1.7
情報関連事業	2,715,463	80.1	463,368	56.0
その他	255,863	114.0	10,812	93.5
合計	2,971,327	82.2	474,180	56.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記の申込高には当連結会計年度の申込金額を、申込残高には当連結会計年度末現在の未掲載(今後掲載されるもの)の金額を記載しております。
4 その他は、主に他社印刷物の受注に係る印刷事業及びWEBサイトの構築・運営等に係る受注高(申込高)及び受注残高(申込残高)であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
求人関連情報	2,150,536	92.4
ライフ関連情報	1,047,417	80.8
情報関連事業	3,197,954	88.2
その他	302,093	98.0
合計	3,500,047	89.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 その他は、主にフリーペーパー共同配送事業、他社印刷物の受注に係る印刷事業及びWEBサイトの構築・運営等に係るものであります。
 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、販売先が多岐にわたり、販売実績が総販売実績の100分の10を上回る販売先がありませんので記載を省略しております。
 5 当社グループは輸出入取引を行っておりません。

当連結会計年度における情報関連事業の販売実績をエリア別に示すと、次のとおりであります。

エリア別	金額(千円)	前年同期比(%)
岡山県	1,185,688	91.6
広島県	737,061	85.2
香川県	471,295	86.1
その他	803,908	87.6
情報関連事業	3,197,954	88.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 その他は、愛媛県、兵庫県、徳島県、高知県、福岡県、大分県、鹿児島県、埼玉県及び東京都並びに北海道他であります。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 現状の認識について

当社グループは、求人関連情報事業（香川県における求人情報誌の発行）からスタートし、住宅関連情報、ブライダル関連情報、主に釣りを中心としたレジャー関連情報、さらにはクーポンインフリーペーパー等と一貫して情報提供を主たる事業とし、コンテンツの追加及びエリア拡大を中心に事業展開してまいりました。しかしながら、既存事業にはすでに成熟期を迎えている分野が多くあり、これらのビジネスモデルだけでは今後の大きな事業拡大を望めない状況にあります。

また、当社グループの営業収入を項目別に分類すると情報誌への広告掲載料収入の占める割合が、約73%とその大半を占めておりますが、今後の事業拡大を見据えると特にインターネット強化は不可欠であると認識しております。すでに全事業部門においてインターネットサービスを提供し、インターネットサービスに係る営業収入は徐々に増加しておりますが、現在の営業収益に占める割合は僅少であります。

当社グループは、広告主との直接取引、印刷の内製化及び流通の自社配送等を基本方針としていることにも起因し、同業他社と比較して従業員を多く雇用しております。当社グループは、人材が最も重要な経営資源であり、企業の発展には従業員の成長が不可欠であると考えておりますが、時代に適応した人材教育体制の確立、運用ができない場合は、企業体質の弱体化を招く可能性があります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

上記のことを踏まえ、当面の対処すべき課題として下記の三点を挙げております。

ア．新規事業の開発

イ．インターネット事業の強化・育成

ウ．人材教育体制の確立

(3) 具体的な取組み状況等

ア．新規事業の開発につきましては、ここ数年「他社が取り組んでいないビジネスモデルで、なおかつ全国展開が可能である事業」をテーマに取り組んでおります。一部事業に成長の兆しが見え始めておりますが、未だ業績に大きく貢献できるところには至っておりません。今後も、将来の大きな飛躍に向けて、新規事業の開発、育成に積極的に取り組む方針であります。常に各事業の進捗状況を把握することにより、進退の見極めも含め適時、適切な判断を実施し、よりスピード感を持った企業運営を行ってまいります。

イ．インターネット事業につきましては、全社をカバーし、調査、分析、企画を行う専門部署を設けるとともに、各事業部門に専任の担当者を置き、サイトの開発、リニューアル等に積極的に取り組んでおります。また、当社グループのノウハウを利用してクライアントのサイト作成、運営管理サービスも手がけております。今後も利用者にとって常に新鮮な情報を、より見やすく利便性の高いサイトで提供することにより、アクセス数の増加、クライアントへの反響アップにつなげてまいります。また、子会社である株式会社ディー・ウォーク・クリエーションではリコールに関するポータルサイト「リコールプラス」を独自に開発し、運営しておりますが、これに加え、今後は新しいコンセプトのサイト開発を行うことにより、事業拡大に取り組んでまいります。

ウ．人材教育につきましては、教育、採用関係の専門部門である「人材開発本部」を中心に行っております。具体的には、採用方法、採用基準及び人材評価制度の随時見直しや入社時研修、階層別研修等を定期的に行うことにより人材育成に努めておりますが、今後さらに内容の充実を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事項のうち、投資者の重要な判断に影響を及ぼす可能性がある主な事項は、以下のようなものがあります。

なお、下記におけるリスクの項目は、全てのリスクを網羅したものではありません。また、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 求人関連情報の営業収益変動要因について

求人情報誌に係る広告掲載料収入の変動について

求人情報誌に係る広告掲載料収入は、各県の求人動向や季節変動の影響を受ける傾向があります。季節変動要因として、大きなものは年末商戦前の9月から11月や年度変わりである2月から4月に増加要因があり、その間は谷間となる傾向にあります。また、求人情報誌は週刊を基本に発行しておりますが、年末年始及びいわゆるゴールデンウィーク並びに夏期休暇の時期には合併号とする場合があります。合併号とした場合は、通常の発行回数より1回分少なくなるため1月度、5月度及び8月度はその影響を受ける場合があります。

なお、当社グループの求人関連情報は、比較的固定費比率が高いことから、その広告掲載料収入の増加局面においては利益が大きく増加する可能性がある一方で、減少局面においては人件費等の固定費負担を支えきれずに利益が大きく悪化する可能性があります。

求人市場の需給関係等による影響について

最近の労働市場においては、フリーターの増加や正社員、パートのほか、契約社員、派遣社員など、労働者の就労形態が多様化し、また就労意識も大きく変化してきておりますが、求人企業と求職者の需給関係の変化によって、当社グループの求人情報誌に係る広告掲載料収入は影響を受ける可能性があります。

(2) 新規商品について

当社グループは、今後も新規事業の開発に積極的に取り組んでいく方針であります。そのため、新規事業開発期間の長期化や競争の激化等により計画が当初の予定どおりに進まなかった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 新規地域への進出について

当社グループは、今後も既存エリア内での既存事業の深耕、見直し及び新規サービスによる事業展開を行いながら、エリア拡大に努めてまいります。新規地域への進出時期の計画が早まる、ないしは計画通り進捗しない場合や、新規地域への展開方法を変更せざるを得ない場合、その計画の変更により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。また、計画通りに進出を果たしても、新規地域において、お客様から相応の認知を受けるまでには、先行して収益を超える費用の負担を政策的に実施することがあり、その先行負担期間や展開の可否によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 他社との競争について

当社グループでは地域にあった情報誌の発行や発行回数の調整及び新聞折込求人紙の展開、WEBサイトの充実などにより、地域に密着した情報を提供していくことで他社との差別化を図っていく方針であります。しかしながら、それぞれの地域ごとに複数の競合誌が存在していることから、競合状況の変化による掲載件数や掲載単価の低下等により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。さらに、各コンテンツにおいてWEBサイトの利用が増加していることから、当社グループの業績はインターネットへの対応によって影響を受ける可能性があります。

(5) 法的規制等について

当社グループの中核事業である求人情報誌の発行は、明確な法的規制を受けるというものではありませんが、当社グループは公益社団法人全国求人情報協会に加盟し、求人情報が読者による職業選択に役立つよう、適切な求人広告についての調査や研究を実施するとともに、当協会の規定に則り、掲載にあっております。また、当社グループ独自でも自主規制として、全媒体共通の『株式会社K G情報情報公開基準』や各媒体による掲載基準などの諸規程を定めて運用しており、常に適正な情報の提供に努めております。

また、有料職業紹介事業については、『職業安定法』に基く厚生労働省の許可事業となっており、当社グループはその許可を受け、求人を必要としている企業に対して、求職希望者の紹介を行っております。有料職業紹介事業は規制業種であることから、今後、関連法規の改正等により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(6) 原材料価格の変動について

当社グループの製品の主要原材料である印刷用紙の価格は、国際市場に大きく影響されております。原材料価格の上昇は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は平成30年3月6日開催の取締役会において、株式会社アピールコムの子会社取得の株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(重要な後発事象)をご参照ください。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、国内1社の連結子会社を保有しております。下記の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析・検討につきましては当社グループの連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表及び当社の財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この作成は経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表を作成するにあたり採用する会計方針は、第5（経理の状況）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に、また、当社の財務諸表を作成するにあたり採用する重要な会計方針は、同じく第5（経理の状況）の「重要な会計方針」に記載しておりますが、特に以下の事項が連結財務諸表及び財務諸表作成における重要な見積りの判断に重要な影響を及ぼすと考えております。

収益の認識基準

当社グループの営業収益は、広告掲載料収入（情報誌の広告掲載に係るもの）及びその他の営業収入（広告掲載料収入以外のもので、例えばフリーペーパー共同配送事業、他社印刷物の受注に係る印刷事業等）に分類しております。広告掲載料収入につきましては掲載日基準（情報誌の発行日を掲載日として収益計上する認識基準）で計上しております。その他の営業収入につきましては、フリーペーパー共同配送事業に係るものは発行日（配布日）基準、他社印刷物の受注に係る印刷事業収入は出荷基準にするなど営業収入の内容に応じた計上基準を採用しております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

将来、顧客の財政状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積りが減少した場合は繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

情報誌編集原価と販売費及び一般管理費の計上区分の方針

当社グループは、営業費用を営業原価と販売費及び一般管理費に大別し、さらに営業原価を情報誌売上原価と情報誌編集原価に分類しております。情報誌売上原価は印刷業務を担当する生産本部で発生する情報誌の製作原価及び一部クーポンインフリーペーパー等の印刷・製本に係る外注加工費であり、情報誌編集原価は、編集業務を担当する各支社・支局で発生する広告掲載料収入等に直接対応する費用等としております。

販売費及び一般管理費は、主に管理部門に係る費用としておりますが、各支社・支局及び子会社で発生する経費のうち広告宣伝費、振込手数料等、直接広告掲載料収入等に対応しない経費につきましても販売費及び一般管理費に計上しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から1億3千8百万円減少し、84億5百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から3千8百万円減少し、57億3千4百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少4千1百万円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から1億円減少し、26億7千1百万円となりました。これは減価償却を主な要因とする有形固定資産の減少2千3百万円及び売却による投資有価証券の減少5千8百万円等によるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末から7千6百万円減少し、11億8千4百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から8千3百万円減少し、8億4千1百万円となりました。これは主に買掛金の減少2千万円及び前受金の減少5千6百万円並びにその他の増加1千8百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から6百万円増加し、3億4千3百万円となりました。この主な要因は、その他の増加9百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末から6千1百万円減少し、72億2千1百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の減少2千7百万円及びその他有価証券評価差額金の減少3千3百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は85.9%となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度において、当社グループは各分野において情報誌からWEBへのシフトによるインターネット事業の強化、また、TVCMの実施によるシェアの回復、拡大等に努めました。この結果、求人関連情報におけるインターネットサービス及び住宅関連情報における家づくり相談・紹介サービスの成長等がありました。しかしながら、クーポン関連情報及びプライダル関連情報における情報誌の収益力低下により、営業収益は35億円（前年同期比11.0%減）となり、営業利益は1億7千7百万円（前年同期比56.1%減）、経常利益は1億9千6百万円（前年同期比54.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億7千6百万円（前年同期比34.5%減）となりました。

営業収益の分析

当社グループの主力事業である情報関連事業の当連結会計年度における営業収益は31億9千7百万円（前年同期比11.8%減）となりましたが、これを分析すると下記のとおりであります。

なお、当社グループは情報関連事業以外に、フリーペーパー共同配送事業、他社印刷物の受注に係る印刷事業及びWEBサイトの構築・運営等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載は省略しております。

a 情報関連事業の営業収入の状況

（求人関連情報）

求人関連情報につきましては、インターネットサービスの成長や新卒市場・転職市場における業種やターゲットを明確にした特長ある合同説明会を各エリアで実施したことによる増収はあったものの、大手競合他社の攻勢やフリーペーパー市場の縮小の影響等により営業収入は21億5千万円（前年同期比7.6%減）となりました。

（ライフ関連情報）

ライフ関連情報につきましては、住宅関連情報における家づくり相談・紹介サービスの認知度の向上による増収はあったものの、情報誌を休刊したプライダル関連情報及びクーポン関連情報が大きく減収となったことにより、営業収入は10億4千7百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

b 情報関連事業のエリア別営業収入の状況

（岡山県）

岡山県エリアにおける営業収入は、11億8千5百万円（前年同期比8.4%減）となりました。この主な要因は、家づくり相談・紹介サービスの増収はあったものの、当社グループの中核事業である求人関連情報が大手競合他社の攻勢等の影響により減収になったこと及び需要の低下等によりクーポンインフリーペーパーが低迷したこと等によるものであります。

（広島県）

広島県エリアにおける営業収入は、7億3千7百万円（前年同期比14.8%減）となりました。この要因は、求人関連情報が大手競合他社の攻勢等の影響により減収したこと及びクーポンインフリーペーパーの需要の減少並びにプライダル関連情報における情報誌休刊による減収等によるものであります。

（香川県）

香川県エリアにおける営業収入は、4億7千1百万円（前年同期比13.9%減）となりました。これは家づくり相談・紹介サービスの成長による住宅関連情報の増収はありましたが、他エリアと同様求人関連情報の大手競合他社の攻勢等及びクーポンインフリーペーパーが減収となったこと等によるものであります。

（その他）

その他のエリアにおける営業収入は、8億3百万円（前年同期比12.4%減）となりました。この主な要因はエリア拡大を行った求人関連情報、住宅関連情報が増収となったものの、プライダル関連情報における情報誌の休刊、クーポンインフリーペーパーの減収があったこと等によるものであります。

営業原価の分析

当連結会計年度の営業原価は、27億8千6百万円（前年同期比8.1%減）となりました。この主な要因は、新規サービスの開始に伴う外注加工費及び事務所修繕費等の増加はあったものの、人員の抑制による人件費の減少、雑誌の休刊に伴う材料仕入高の減少等によるものであります。

販売費及び一般管理費の分析

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、5億3千6百万円（前年同期比7.8%増）となりました。この要因は、認知度向上のために実施した広告宣伝費の増加等の影響によるものであります。

営業外損益の分析

当連結会計年度の営業外収益は、3千1百万円（前年同期比1.2%減）とほぼ前年並みとなりました。営業外費用は、1千2百万円（前年同期比67.0%増）となりました。この主な要因は、賃貸用不動産の修繕等によるものであります。

特別損益の分析

当連結会計年度の特別利益は、1億2千3百万円となりました。これは投資有価証券売却益であります。特別損失は9百万円となりましたが、これは遊休資産に係る減損損失であります。なお、前連結会計年度における特別利益及び特別損失の計上はありません。

(4) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	415	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	11	130
財務活動によるキャッシュ・フロー	140	206
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	263	6
現金及び現金同等物の期首残高	5,075	5,338
現金及び現金同等物の期末残高	5,338	5,331

当連結会計年度は、下記の理由により、現金及び現金同等物の期末残高が53億3千1百万円と前年同期と比べ6百万円(0.1%)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにより増加した資金は、6千9百万円（前年同期は4億1千5百万円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益3億9百万円、非資金費用である減価償却費8千2百万円、売上債権の減少額4千1百万円等による資金増加及び法人税等の支払額1億4千8百万円、投資有価証券売却益1億2千3百万円並びにその他の流動負債の減少額7千7百万円等による資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにより増加した資金は、1億3千万円(前年同期は1千1百万円の減少)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入1億3千3百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、2億6百万円(前年同期は1億4千万円の減少)となりました。これは主に配当金の支払額2億4百万円等によるものであります。

収益の認識基準と前受金との関係について

当社グループは広告主からの広告掲載に係る申込について、1回掲載のものだけでなく複数回掲載の申込についても受け付けております。ただし、料金の回収については初回掲載日を起算日として一括請求しております。そのため、営業収益を認識する広告掲載日以前に料金の回収が行われる場合が発生します。この場合は、広告掲載料の回収時に前受金として会計処理を行い、当該回収分が掲載された時に営業収益を計上しております。なお、当連結会計年度末現在の前受金の額は2億6千1百万円(前年同期比17.8%減)であります。

現金及び預金の保有方針について

当連結会計年度末の現金及び預金の額は、53億3千1百万円(対総資産比率63.4%)となっておりますが、新規事業の開発、新規エリアへの進出等の事業拡大に備えるための資金であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に取得した有形固定資産及び無形固定資産の額は、7千4百万円であります。その主なものは、情報関連事業におけるその他の取得額4千9百万円及びソフトウェアの取得額1千3百万円等であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年12月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
岡山本社 (岡山市北区)	本社事務所	13,831	5,198	105,148 (775)	15,548	139,728	14
高松支社 (香川県高松市)	営業設備	66,802		331,211 (1,689)	1,171	399,186	26
松山支社 (愛媛県松山市)	営業設備	76,962		209,233 (1,043)	2,850	289,046	19
岡山支社 (岡山市北区)	営業設備	60,146	0	434,389 (1,494)	22,142	516,678	80
広島支社 (広島市中区)	営業設備	169,886		290,221 (829)	513	460,621	42
物流センター (岡山市北区)	物流設備	8,345		165,210 (1,063)		173,555	
生産本部 御津工場 (岡山市北区)	生産設備	180,658	93,303	[10,720]	922	274,884	29

- (注) 1 セグメント別に区分することが困難なため、事業所ごとに記載しております。
なお、土地面積は、自社所有物件を()書、賃借物件を[]書で記載しております。年間の賃借料は2,784千円であります。
- 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びにリース資産であります。
- 3 賃貸不動産は、次のとおりであります。

物件名	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
		建物	土地 (面積㎡)	合計	
ソフィアハイツ (岡山市北区)	賃貸マンション	21,135	24,149 (135)	45,285	

(2) 子会社

平成29年12月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 ディー・ ウォーク・ クリエイ ション	東京都 千代田区	WEBサイ トの構築・ 運営等設備				3	3	2

- (注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,548,800
計	29,548,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年12月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年3月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,398,000	7,398,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります
計	7,398,000	7,398,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月20日	3,600	7,398,000	630	1,010,036	630	983,604

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	13	34	15	6	3,571	3,647	
所有株式数(単元)		6,617	1,122	34,523	914	85	30,694	73,955	2,500
所有株式数の割合(%)		8.95	1.52	46.68	1.24	0.11	41.50	100	

(注) 自己株式 164,976株は、「個人その他」に 1,649単元及び「単元未満株式の状況」に 76株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社OHANA	岡山県赤磐市桜が丘西7丁目20-2	3,351	45.29
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5-1	261	3.53
益田 武美	岡山県赤磐市	221	2.99
須田 幸正	岡山市北区	220	2.98
K G社員持株会	岡山市北区辰巳20-113	187	2.53
株式会社K G情報	香川県高松市今里町2丁目2-10	164	2.23
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町7-9	130	1.76
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15-20	125	1.69
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	106	1.44
天井 次夫	東京都荒川区	106	1.43
計		4,876	65.91

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 164,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,230,600	72,306	
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	7,398,000		
総株主の議決権		72,306	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式 76株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社K G情報	香川県高松市今里町二丁目 2-10	164,900		164,900	2.23
計		164,900		164,900	2.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	9	6

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	164,976		164,985	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、業績に対応し、かつ安定的な配当を継続していくことを基本方針としており、当面の配当性向を25%と定めております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定は、期末配当については定款の定めにより取締役会で実施可能としており、中間配当については取締役会で行うこととしております。

当期末配当については、前述の定めに基づき算出した場合、普通配当は極めて少額となるため、株主の皆様への還元を最優先させていただき、当初の計画どおり1株当たり7.80円とさせていただきました。なお、当社は当期に「総合求人情報誌ARPA」創刊30周年を迎えたため、これまでにご支援いただいた株主の皆様へ感謝の意を表し、当事業年度において1株当たり30.00円（うち中間配当15.00円）の記念配当を実施いたしました。

この結果、当事業年度の期末配当は1株当たり22.80円とし、中間配当金1株当たり19.10円と合わせて41.90円、配当性向は172.3%となりました。

内部留保金の使途につきましては、新規事業の開発、新規エリアへの進出等の今後の事業拡大のための備えとしております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年7月6日 取締役会	138,150	19.10	平成29年6月20日	平成29年8月15日
平成30年1月15日 取締役会	164,912	22.80	平成29年12月20日	平成30年2月21日

(注) 平成29年7月6日開催の取締役会決議における1株当たりの配当額19.10円及び平成30年1月15日開催の取締役会決議における1株当たりの配当額22.80円には、それぞれ「総合求人情報誌ARPA」創刊30周年記念配当15.00円（年間30.00円）を含んでおります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)	520	587	725	598	841
最低(円)	418	458	516	481	521

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年6月 21日～30日	7月	8月	9月	10月	11月	12月 1日～20日
最高(円)	830	822	805	805	806	832	841
最低(円)	802	800	800	795	790	800	758

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		益 田 武 美	昭和33年2月12日	昭和54年7月 個人商店マスタ出版社主 昭和55年1月 有限会社マスタ出版設立 代表取締役社長就任 昭和59年2月 商号変更により有限会社ベルク 代表取締役社長就任 昭和59年8月 株式会社エスペラント設立 代表取締役社長就任 平成5年3月 有限会社ベルクから株式会社ケー ジー情報出版へ組織変更 代表取締役社長就任 平成7年8月 株式会社ビジネス・コンサルティ ング・ジャパン(現株式会社K G 情報) 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	221
専務取締役		須 田 幸 正	昭和27年2月6日	昭和46年3月 有限会社浜田陶器入社 昭和57年7月 当社入社 平成5年3月 取締役就任 平成7年12月 専務取締役就任(現任)	(注)3	220
取締役	事業推進 本部長	板 野 信 夫	昭和39年4月11日	昭和60年9月 当社入社 平成10年12月 ミュートス事業部長就任 平成14年8月 求人事業部長就任 平成15年5月 第2求人事業部長就任 平成15年12月 執行役員・第2求人事業部長就任 平成17年2月 執行役員・事業推進本部長就任 平成17年3月 取締役・事業推進本部長就任 平成26年1月 取締役・事業推進本部長兼イーノ 事業部長就任 平成29年1月 取締役・事業推進本部長就任(現 任)	(注)3	39
取締役	求人事業部 長	橋 本 功	昭和49年1月12日	平成9年4月 株式会社中国銀行入行 平成10年2月 当社入社 平成18年12月 販売本部長就任 平成20年3月 取締役・販売本部長就任 平成20年4月 取締役・求人事業部長就任(現 任)	(注)3	17
取締役	管理本部長	三 上 芳 久	昭和29年2月19日	昭和52年8月 西日本法規出版株式会社入社 昭和63年9月 当社入社 平成13年5月 ライフ事業部レジヤール営業部次長 就任 平成15年12月 執行役員・管理本部長就任 平成17年3月 取締役・管理本部長就任(現任)	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役 (常勤監査 等委員)		藤井光明	昭和15年1月4日	昭和33年4月 平成7年2月 平成10年2月 平成11年8月 平成12年1月 平成16年1月 平成17年3月 平成29年3月	香川相互銀行(現株式会社香川銀行)入行 同行玉野支店長就任 同行倉敷支店長就任 同行調査役就任 同行営業推進顧問就任 同行退社 当社監査役就任 当社取締役(常勤監査等委員)就任(現任)	(注)4	3	
取締役 (監査等委員)		中村久雄	昭和17年2月8日	昭和35年4月 昭和42年4月 昭和46年4月 平成9年3月 平成29年3月	香川県経済農業協同組合連合会入社 西村会計事務所入所 税理士登録 当社監査役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	5	
取締役 (監査等委員)		達野克己	昭和17年6月6日	昭和51年4月 平成19年3月 平成29年3月	弁護士登録 当社監査役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	1	
計								530

- (注) 1 当社は監査等委員会設置会社であります。
- 2 監査等委員である取締役藤井光明、中村久雄及び達野克己は、社外取締役であります。
- 3 平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部、本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。なお、現在該当者はおりませんが、適任者がいれば随時選任してまいります。
- 6 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
武田 英彦	昭和34年12月7日	昭和58年4月 昭和61年9月 平成7年1月 平成24年5月 平成28年12月	株式会社ノエビア入社 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入社 公認会計士武田英彦事務所開設(現任) 株式会社エスポア社外監査役就任(現任) 株式会社キーエンス社外監査役就任(現任)	5

(注) 補欠の監査等委員である取締役の任期は、就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任を全うすることを経営上の重要な課題のひとつと位置付け、株主の皆様やお客様をはじめとするステークホルダーとの関係を常に良好に保つことを第一としております。当社は、平成29年3月10日開催の第37回定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款変更が決議されたことにより、同日付をもって、従来の監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。3名以上の取締役で構成され、かつ、その過半数を社外取締役が占める監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与することにより、監査・監督機能の強化とコーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図ってまいります。具体的には、内部統制委員会等の委員会を組織し、経営理念を基軸とした「コンプライアンス・リスク管理規程」を策定するとともに、「コンプライアンスマニュアル」を運用し、企業倫理・コンプライアンスに対する意識を高めるための環境を整備しております。また、役員を含めた全従業員に対する教育を徹底し、「従業員通報制度」の運用や定期的実施する監査等委員会及び内部監査部門による監査をなお一層充実させることにより、コンプライアンス体制の拡充に努めてまいります。

さらに、顧問弁護士や会計監査人等の外部専門家の指導、助言を受けながら、株主総会、取締役会及び監査等委員会等の法律上の機能制度の改善、強化に取り組み、コーポレート・ガバナンスの充実を図るとともに、株主の皆様や機関投資家の皆様へは、正確かつ迅速な情報開示に努めるなど企業の透明性を高めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

当社の取締役会は取締役5名（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役3名で構成され、毎月1回の開催を原則としておりますが、必要に応じて随時開催し、法令及び取締役会規程に基づき、経営に関する重要事項を決定するとともに、当社グループの業務執行状況を逐次監督しております。

当社の監査等委員会は常勤の監査等委員1名、非常勤の監査等委員2名で構成され、全て社外から選任しており原則として月1回開催しております。監査等委員は、取締役会に参加すること等により取締役（監査等委員である取締役を除く。）の業務執行状況及び取締役会の運営や議案決議の適法性、妥当性を監視しております。また、定期的に取締役会以外の重要な会議への参加や各部門及び子会社への監査を実施し、重要な決裁書類等の閲覧及び部門長のヒアリング等を実施するとともに、決算期には、会計帳簿等の調査、事業報告及び計算書類、連結計算書類並びに附属明細書につき検討を加えた上、監査報告書を作成しております。

当社は、定期的に開催する内部統制委員会を組織し、その内容は取締役会及び監査等委員会に報告することにより、さらなる内部統制及びコンプライアンスの向上に努めております。

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）で構成する経営会議を組織し、必要に応じて随時開催することにより、定款の定めにより取締役会から委任された重要な業務執行に係る審議及び決定を行っております。また、当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び各本部長、事業部長で構成する営業会議を組織しております。営業会議は原則として週1回開催し、当社グループの業務執行に係る最新の状況を把握し、経営の意思決定の迅速化に努めております。

さらに、毎月1回取締役（監査等委員である取締役を除く。）、本部長、事業部長及び部門責任者による事業部会議を開催しております。主に営業部門の業績や重点施策の進捗状況の把握を行うとともに経営方針の徹底、人材教育の場としても活用しております。

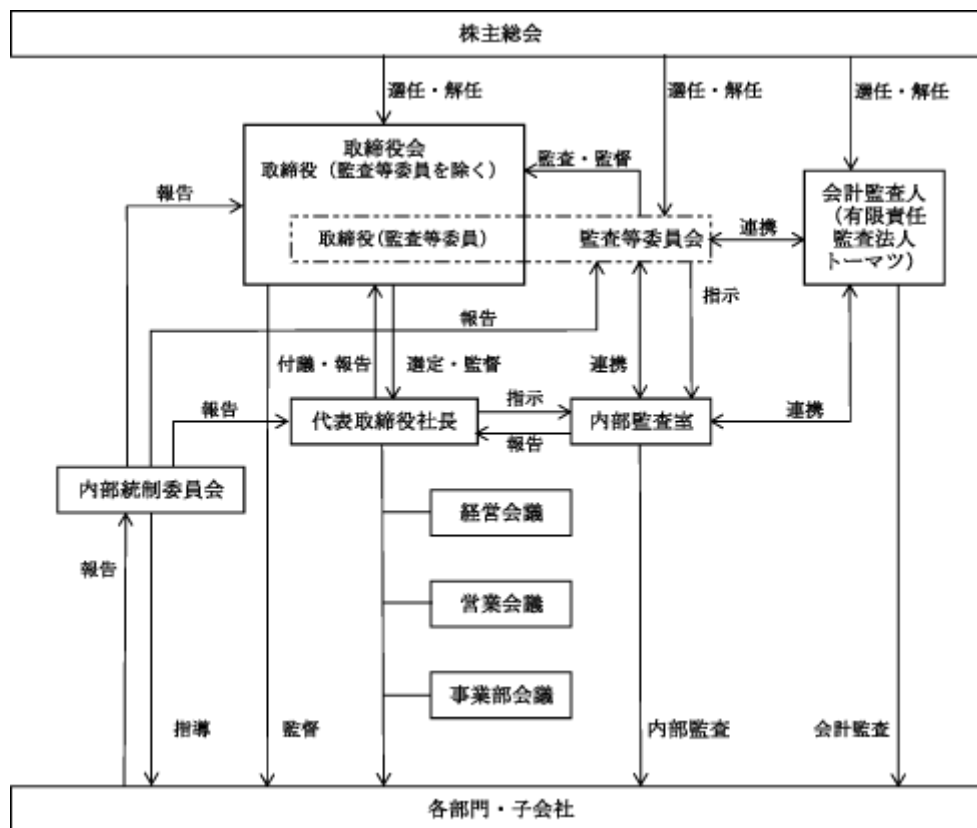
ロ 子会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

子会社の取締役会は取締役4名で構成され、3カ月に1回以上の開催を原則としておりますが、必要に応じて随時開催し、法令及び取締役会規程に基づき、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を逐次監督しております。監査役1名は当社の取締役が兼任し、取締役会に出席する等により子会社の取締役会の運営や議案決議等の適法性、妥当性等を監視しております。

当社は子会社担当取締役を選任し、当該取締役が子会社の取締役の職務執行状況を随時確認するとともに、当社の営業会議、経営会議及び取締役会において報告しております。また、当社の取締役管理本部長は、関係会社管理規程に基づき、子会社の取締役会等の重要な会議の議事録を開催の都度入手し、内容確認の上、保管するとともに、必要に応じ当社の取締役会において報告しております。

八 会社の機関及び内部統制システム関係図

当社の機関及び内部統制システムは下記のとおりであります。



二 内部監査及び監査等委員会監査、会計監査の状況

以下、監査等委員会の記述には、従前の監査役または監査役会において実施したものを含んでおります。

内部監査は社長直轄の内部監査室（1名）が担当しております。内部監査担当者は事業活動が法令及び定款に適合することを確保するため、「内部監査規程」に基づき監査を実施しており、業務の適正性と効率性を向上させ、継続的かつ適切な内部監査を行う体制を整備しております。

監査等委員3名は豊富な経験に基づく幅広い知識と見識を備え、中立の立場から取締役会に参加すること及び重要な決裁資料を閲覧するなど取締役（監査等委員である取締役を除く。）の業務執行状況及び取締役会の運営に対する監査・監督を行っております。なお、社外監査等委員である中村久雄氏は、税理士経験が長く、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される体制を整えております。当連結会計年度におきましては、三宅昇氏と藤井秀史氏の2名が業務を執行し、公認会計士3名、その他6名が補助者として会計監査業務を実施しております。

相互連携につきましては、監査等委員会は企業全体の定期的な業務監査についての総括及び留意事項について助言を行い、会計監査人より決算期ごとに監査方法及び監査結果についての報告を受ける他、必要に応じ意見交換の場を設けております。また、会計監査人からの指摘事項及び会計上、開示上の留意点等についても常に情報を共有し、改善並びに対応に向けて随時意見交換を行い、連携を強化しております。

ホ 社外取締役

当社の社外取締役は3名であり、全員が監査等委員であります。

社外取締役（常勤の監査等委員）藤井光明氏は、永く銀行業務の中で、支店長・調査役・顧問を歴任された経験をもとに当社の業務執行に対する客観的かつ適切な提言や監督を期待できると判断し、社外取締役に選任しております。

社外取締役（監査等委員）中村久雄氏は、永く会計事務所を営む税理士であり、財務会計及び税務の専門家としての知見を有しております。

社外取締役（監査等委員）達野克己氏は、永きに亘る弁護士としての経験で培った豊富な知識を有する法務の専門家であります。

なお、当社の監査等委員3名と当社との間には記載すべき特別な利害関係はありません。

社外取締役の選任について、その独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、証券取引所の独立性に関する判断基準を参考にし、各社外取締役が豊富な経験と高い見識等をもとに中立的、客観的立場で当社の経営運営又は経営監視機能を発揮できること等を考慮して候補者を選任しております。なお、当社は中村久雄氏を証券取引所へ独立役員として届け出ております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、リスクマネジメント担当取締役を選任するとともに主管部署を設けた上、「コンプライアンス・リスク管理規程」「危機対策規程」「防火管理規程」「地震等被害対策規程」等を運用し、環境の整備・リスクの適切な識別、評価・モニタリング等のリスク管理体制を構築しております。また、不測の事態が発生した場合は、その内容の重要性を勘案し、必要に応じて対策本部を設置する等による迅速かつ適切な対応を実施することにより、損害を最小限に抑える体制を整えております。

また、内部監査部門は各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を定期的に社長に報告することとしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	191,160	191,160				6
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）						
社外役員	9,720	9,720				3

（注）当社は、平成29年3月10日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額等が1億円以上となる者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものはありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬の決定に関する規定等は設けておりませんが、取締役（監査等委員である取締役を除く。）については、担当部門の範囲及び業績等を勘案し、定時株主総会終了時に開催する取締役会において年ごとに決定しております。また、監査等委員である取締役の報酬については、担当業務範囲等を考慮のうえ、定時株主総会終了後に監査等委員である取締役の協議により年ごとに決定しております。

当社定款における定め概況

イ 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を法令が定める範囲で免除する旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分発揮し期待される役割を果たすことができる環境を整備することを目的とするものであります。

ロ 取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に当社に対する損害賠償責任に関する契約を締結することができる（ただし、その賠償責任の限度額は法令が定める金額とする。）旨を定款に定めております。

ハ 取締役の定数及び選任

当社の取締役は、12名以内（監査等委員である取締役を除く。）、監査等委員である取締役は5名以内と定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役を区別して、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ニ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を遂行することを目的として、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

ホ 取締役への重要な業務執行の決定の委任

当社は、会社法第399条の13第6項の規定により、取締役会の決議によって重要な業務執行（同条第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部または一部を取締役に委任することができる旨を定款に定めております。

ヘ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 185,702千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社クイック	103,000	106,708	取引先との取引関係強化・維持を目的とした政策投資
株式会社百十四銀行	180,000	73,440	取引金融機関との取引関係強化・維持を目的とした政策投資
株式会社プロトコーポレーション	48,000	64,176	取引先との取引関係強化・維持を目的とした政策投資

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社クイック	55,000	99,000	取引先との取引関係強化・維持を目的とした政策投資
株式会社百十四銀行	180,000	67,500	取引金融機関との取引関係強化・維持を目的とした政策投資
株式会社プロトコーポレーション	12,200	19,202	取引先との取引関係強化・維持を目的とした政策投資

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	19,500		19,500	
連結子会社				
計	19,500		19,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査日数等を勘案して監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年12月21日から平成29年12月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年12月21日から平成29年12月20日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月20日)	当連結会計年度 (平成29年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,338,773	5,331,782
受取手形及び売掛金	405,994	364,615
製品	1,466	4,971
仕掛品	622	591
原材料及び貯蔵品	9,359	8,193
繰延税金資産	10,752	15,026
その他	8,156	10,855
貸倒引当金	2,271	1,369
流動資産合計	5,772,853	5,734,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,311,558	1,314,527
減価償却累計額	679,997	707,119
建物及び構築物（純額）	631,560	607,407
機械装置及び運搬具	1,331,550	1,331,550
減価償却累計額	1,205,645	1,233,048
機械装置及び運搬具（純額）	125,904	98,502
土地	1,601,238	1,591,258
その他	211,155	230,698
減価償却累計額	197,228	178,352
その他（純額）	13,926	52,346
有形固定資産合計	2,372,630	2,349,514
無形固定資産		
その他	32,072	37,366
無形固定資産合計	32,072	37,366
投資その他の資産		
投資有価証券	244,324	185,702
その他	123,577	99,651
貸倒引当金	1,037	1,016
投資その他の資産合計	366,863	284,338
固定資産合計	2,771,566	2,671,219
資産合計	8,544,420	8,405,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月20日)	当連結会計年度 (平成29年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,014	76,250
未払金	393,870	380,710
未払法人税等	75,551	63,940
前受金	318,043	261,558
賞与引当金	1,335	1,085
その他	39,162	58,010
流動負債合計	924,977	841,556
固定負債		
繰延税金負債	23,534	18,842
役員退職慰労引当金	210,101	209,351
退職給付に係る負債	63,971	64,394
資産除去債務	35,198	37,254
その他	3,794	13,200
固定負債合計	336,600	343,043
負債合計	1,261,578	1,184,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,036	1,010,036
資本剰余金	983,705	983,705
利益剰余金	5,260,689	5,232,986
自己株式	76,761	76,761
株主資本合計	7,177,669	7,149,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,172	71,321
その他の包括利益累計額合計	105,172	71,321
純資産合計	7,282,841	7,221,287
負債純資産合計	8,544,420	8,405,887

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)
営業収益	3,932,414	3,500,047
営業原価	3,031,255	2,786,581
営業総利益	901,159	713,466
販売費及び一般管理費		
役員報酬	219,422	209,280
給料及び賞与	82,738	79,039
広告宣伝費	38,205	86,972
貸倒引当金繰入額	906	225
減価償却費	11,970	11,137
その他	143,964	149,367
販売費及び一般管理費合計	497,207	536,020
営業利益	403,952	177,445
営業外収益		
受取利息	2,599	1,224
受取配当金	6,278	5,528
不動産賃貸料	8,978	5,713
前受金期間経過収入	3,495	6,485
古紙売却収入	6,222	5,785
その他	4,151	6,604
営業外収益合計	31,725	31,342
営業外費用		
不動産賃貸費用	3,992	7,435
固定資産売却損	839	-
固定資産除却損	1,090	2,520
その他	1,687	2,749
営業外費用合計	7,609	12,706
経常利益	428,067	196,081
特別利益		
投資有価証券売却益	-	123,290
特別利益合計	-	123,290
特別損失		
減損損失	-	¹ 9,980
特別損失合計	-	9,980
税金等調整前当期純利益	428,067	309,391
法人税、住民税及び事業税	151,526	126,539
法人税等調整額	6,512	5,860
法人税等合計	158,038	132,400
当期純利益	270,029	176,991
親会社株主に帰属する当期純利益	270,029	176,991

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)
当期純利益	270,029	176,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,475	33,851
その他の包括利益合計	1 10,475	1 33,851
包括利益	259,554	143,140
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	259,554	143,140
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,010,036	983,705	5,130,980	76,761	7,047,960	115,647	115,647	7,163,608
当期変動額								
剰余金の配当			140,320		140,320			140,320
親会社株主に帰属する当期純利益			270,029		270,029			270,029
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						10,475	10,475	10,475
当期変動額合計			129,708		129,708	10,475	10,475	119,233
当期末残高	1,010,036	983,705	5,260,689	76,761	7,177,669	105,172	105,172	7,282,841

当連結会計年度(自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,010,036	983,705	5,260,689	76,761	7,177,669	105,172	105,172	7,282,841
当期変動額								
剰余金の配当			204,694		204,694			204,694
親会社株主に帰属する当期純利益			176,991		176,991			176,991
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						33,851	33,851	33,851
当期変動額合計			27,703		27,703	33,851	33,851	61,554
当期末残高	1,010,036	983,705	5,232,986	76,761	7,149,966	71,321	71,321	7,221,287

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	428,067	309,391
減価償却費	113,399	82,238
減損損失	-	9,980
賞与引当金の増減額(は減少)	64	250
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,197	422
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	750
貸倒引当金の増減額(は減少)	810	923
受取利息及び受取配当金	8,877	6,752
投資有価証券売却損益(は益)	-	123,290
補助金収入	2,808	1,882
固定資産売却損益(は益)	839	-
固定資産除却損	1,082	2,520
売上債権の増減額(は増加)	82,235	41,399
たな卸資産の増減額(は増加)	4,451	2,308
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,669	3,038
仕入債務の増減額(は減少)	26,117	20,763
その他の流動負債の増減額(は減少)	18,897	77,885
その他	2,975	2,580
小計	574,392	210,688
利息及び配当金の受取額	9,093	6,793
法人税等の支払額	168,264	148,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	415,221	69,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,975	13,289
有形固定資産の売却による収入	-	300
無形固定資産の取得による支出	11,823	12,626
投資有価証券の売却による収入	-	133,232
差入保証金の差入による支出	2,015	3,266
差入保証金の回収による収入	8,193	25,964
補助金の受取による収入	2,808	1,882
その他	1,388	1,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,200	130,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	140,555	204,876
リース債務の返済による支出	-	1,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,555	206,519
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	263,464	6,990
現金及び現金同等物の期首残高	5,075,308	5,338,773
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 5,338,773	¹ 5,331,782

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社ディー・ウォーク・クリエイション

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

株式会社ディー・ウォーク・クリエイションの決算日は9月30日であります。

連結財務諸表を作成するに当たっては同社の9月30日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) たな卸資産

製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

主要原材料は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、補助原材料及び貯蔵品は最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は建物及び構築物31~38年、機械装置及び運搬具7年~10年であります。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内の短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「敷金解約損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「敷金解約損」1,324千円、「その他」362千円は、「その他」1,687千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結損益計算書関係)

1 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	遊休資産	
場所	岡山県真庭市	
種類	土地	9,980 千円
	計	9,980

当社グループは、原則として支社及び支局等の各事業所を基本単位としてグルーピングを行っておりますが、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位によってグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、遊休資産の回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に準じた方法により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	18,980千円	74,611千円
組替調整額		123,290
税効果調整前	18,980	48,678
税効果額	8,504	14,827
その他有価証券評価差額金	10,475	33,851
その他の包括利益合計	10,475	33,851

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,398,000			7,398,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	164,976			164,976

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月15日 定時株主総会	普通株式	66,543	9.20	平成27年12月20日	平成28年3月16日
平成28年7月7日 取締役会	普通株式	73,776	10.20	平成28年6月20日	平成28年8月15日

(注)平成28年3月15日定時株主総会決議における1株当たり配当額9.20円には、創立35周年記念配当5.00円を含んでおり、平成28年7月7日取締役会決議における1株当たり配当額10.20円には、印刷工場竣工10周年記念配当5.00円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月10日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,543	9.20	平成28年12月20日	平成29年3月13日

(注)1株当たり配当額9.20円には、印刷工場竣工10周年記念配当5.00円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,398,000			7,398,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	164,976			164,976

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月10日 定時株主総会	普通株式	66,543	9.20	平成28年12月20日	平成29年3月13日
平成29年7月6日 取締役会	普通株式	138,150	19.10	平成29年6月20日	平成29年8月15日

(注)平成29年3月10日定時株主総会決議における1株当たり配当額9.20円には、印刷工場竣工10周年記念配当5.00円を含んでおり、平成29年7月6日取締役会決議における1株当たり配当額19.10円には、「総合求人情報誌ARPA」創刊30周年記念配当15.00円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年1月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	164,912	22.80	平成29年12月20日	平成30年2月21日

(注)1株当たり配当額22.80円には、「総合求人情報誌ARPA」創刊30周年記念配当15.00円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年12月21日 至平成28年12月20日)	当連結会計年度 (自平成28年12月21日 至平成29年12月20日)
現金及び預金勘定	5,338,773千円	5,331,782千円
現金及び現金同等物	5,338,773	5,331,782

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産 主として情報関連事業におけるコンピュータ(有形固定資産 その他)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月20日)	当連結会計年度 (平成29年12月20日)
1年以内	7,115	4,150
1年超	24,444	20,157
合計	31,559	24,307

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に情報提供サービス事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しておりますが、現在のところ大きな設備投資計画がないため、当面資金調達の予定はありません。また、短期的な運転資金についても現在のところ借入等の必要は生じておりません。余資は安全性の高い金融資産で運用しており、デリバティブ取引等投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

未払金は、すべて3カ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約債務不履行等に係るリスク)の管理

当社は、顧客管理システム及び入金遅滞管理システムにおいて、事業部門ごとに入金遅滞先の状況を毎日確認する環境を整えております。また、内部監査室及び管理部では、入金遅滞管理システムを通じ各事業部門より毎月提出される「不良債権報告書」に基づき回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、現在借入金及び社債の発行等は行っておりません。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財政状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部が、各部門からの報告等に基づき支払に係る情報を把握し、現金及び預金等の当座資産を勘案した上で、毎月管理本部長に報告すること等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年12月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,338,773	5,338,773	
(2) 受取手形及び売掛金	405,994	405,994	
(3) 投資有価証券	244,324	244,324	
資産計	5,989,091	5,989,091	
(1) 未払金	393,870	393,870	
負債計	393,870	393,870	

当連結会計年度(平成29年12月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,331,782	5,331,782	
(2) 受取手形及び売掛金	364,615	364,615	
(3) 投資有価証券	185,702	185,702	
資産計	5,882,100	5,882,100	
(1) 未払金	380,710	380,710	
負債計	380,710	380,710	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券はすべて株式であり、時価については取引所の価格によっております。

負 債

(1) 未払金

未払金はすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年12月20日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,338,773			
受取手形及び売掛金	405,994			
合計	5,744,767			

当連結会計年度(平成29年12月20日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,331,782			
受取手形及び売掛金	364,615			
合計	5,696,398			

(注) 3 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年12月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年12月20日)

当社はリース債務を計上しておりますが、連結決算日後の返済予定については、「連結附属明細表」の「借入金等明細表」に記載しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年12月20日)

	区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	244,324	93,083	151,240
	小計	244,324	93,083	151,240
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	小計			
合計		244,324	93,083	151,240

当連結会計年度(平成29年12月20日)

	区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	118,202	5,677	112,525
	小計	118,202	5,677	112,525
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	67,500	77,464	9,964
	小計	67,500	77,464	9,964
合計		185,702	83,141	102,561

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式			
合計			

当連結会計年度(自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	133,232	123,290	
合計	133,232	123,290	

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や等級等に基づき算定された退職金を社内資金から支払うことになっております。なお、当社は平成17年12月21日以降入社に従業員について退職給付制度を採用しておりません。また、連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社の退職給付制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)
退職給付に係る負債の期首残高	62,774	63,971
退職給付費用	5,762	2,897
退職給付の支払額	4,384	2,295
制度への拠出額	180	180
退職給付に係る負債の期末残高	63,971	64,394

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年12月20日)	当連結会計年度 (平成29年12月20日)
非積立型制度の退職給付債務	63,971	64,394
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	63,971	64,394
退職給付に係る負債	63,971	64,394
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	63,971	64,394

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 5,762千円 当連結会計年度 2,897千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月20日)	当連結会計年度 (平成29年12月20日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	63,996千円	63,768千円
減損損失	30,325	33,365
繰越欠損金	31,111	33,639
退職給付に係る負債	19,494	19,619
資産除去債務	10,724	11,349
未払事業税	4,130	8,671
その他	21,222	19,584
繰延税金資産小計	181,005	189,998
評価性引当額	138,920	154,144
繰延税金資産合計	42,084	35,854
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	46,067	31,240
資産除去債務対応資産	4,317	4,497
固定資産圧縮積立金	4,481	3,931
繰延税金負債合計	54,866	39,669
繰延税金資産の純額	12,782	3,815

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月20日)	当連結会計年度 (平成29年12月20日)
流動資産 繰延税金資産	10,752千円	15,026千円
固定負債 繰延税金負債	23,534千円	18,842千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月20日)	当連結会計年度 (平成29年12月20日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.6%
住民税均等割	3.6%	4.7%
税率変更に伴う差異	0.4%	0.1%
評価性引当額の増減	0.1%	5.5%
その他	0.3%	1.2%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	36.9%	42.8%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)

当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものはありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、情報関連事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)

記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)
1株当たり純資産額	1,006円 89銭	998円 38銭
1株当たり当期純利益	37円 33銭	24円 47銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月20日)	当連結会計年度 (平成29年12月20日)
純資産の部の合計額(千円)	7,282,841	7,221,287
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,282,841	7,221,287
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,233,024	7,233,024

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	270,029	176,991
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	270,029	176,991
普通株式の期中平均株式数(株)	7,233,024	7,233,024

(重要な後発事象)

当社は平成30年3月6日開催の取締役会において、株式会社アピールコム株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アピールコム

事業の内容 求人折込紙を中心とした情報提供サービス

企業結合を行う主な理由

求人関連情報に係る事業活動の効率化及び双方の商品・サービスの販売や人材交流等により、今後の事業拡大のスピードアップにつなげるため

企業結合日

平成30年3月26日(予定)

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社アピールコム

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得するためです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	262百万円
<hr/>		
取得原価		262百万円

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 1百万円

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

企業結合日に受け入れる資産及び引受ける負債の額が未確定のため、記載を省略しております。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引受ける負債の額並びにその主な内訳

企業結合日に受け入れる資産及び引受ける負債の額が未確定のため、記載を省略しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務		3,285		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		11,498		平成30年12月26日 ~平成34年5月26日
合計		14,784		

(注) 1 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	3,285	3,285	3,285	1,642

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (千円)	898,664	1,811,014	2,650,504	3,500,047
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	82,608	228,619	284,574	309,391
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益 (千円)	53,632	151,328	182,993	176,991
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	7.41	20.92	25.30	24.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益又は四半期純損 失() (円)	7.41	13.51	4.38	0.83

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月20日)	当事業年度 (平成29年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,321,053	5,321,044
受取手形	6,878	19,185
売掛金	394,470	343,026
製品	1,466	4,971
仕掛品	622	591
原材料及び貯蔵品	9,359	8,193
前払費用	5,505	5,767
繰延税金資産	10,752	15,026
その他	2,798	4,606
貸倒引当金	2,271	1,369
流動資産合計	5,750,634	5,721,045
固定資産		
有形固定資産		
建物	615,472	593,329
構築物	16,088	14,077
機械及び装置	117,899	93,303
車両運搬具	8,005	5,198
工具、器具及び備品	13,903	38,907
土地	1,601,238	1,591,258
その他	-	13,435
有形固定資産合計	2,372,607	2,349,511
無形固定資産		
ソフトウェア	28,388	32,909
その他	7,867	7,647
無形固定資産合計	36,256	40,557
投資その他の資産		
投資有価証券	244,324	185,702
関係会社株式	0	0
関係会社長期貸付金	50,000	50,000
その他	122,489	98,564
貸倒引当金	30,003	37,681
投資その他の資産合計	386,810	296,585
固定資産合計	2,795,674	2,686,654
資産合計	8,546,309	8,407,699

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月20日)	当事業年度 (平成29年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,671	75,711
未払金	393,713	380,040
未払費用	13,437	14,180
未払法人税等	75,277	63,760
前受金	318,043	261,558
預り金	1,216	1,037
賞与引当金	1,335	1,085
その他	23,784	42,720
流動負債合計	922,479	840,095
固定負債		
繰延税金負債	23,534	18,842
退職給付引当金	63,971	64,394
役員退職慰労引当金	210,101	209,351
資産除去債務	35,198	37,254
その他	3,794	13,200
固定負債合計	336,600	343,043
負債合計	1,259,080	1,183,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,036	1,010,036
資本剰余金		
資本準備金	983,604	983,604
その他資本剰余金	101	101
資本剰余金合計	983,705	983,705
利益剰余金		
利益準備金	7,935	7,935
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	9,194	8,626
繰越利益剰余金	5,247,946	5,219,697
利益剰余金合計	5,265,077	5,236,259
自己株式	76,761	76,761
株主資本合計	7,182,056	7,153,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105,172	71,321
評価・換算差額等合計	105,172	71,321
純資産合計	7,287,229	7,224,560
負債純資産合計	8,546,309	8,407,699

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	当事業年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)
営業収益	3,916,081	3,481,477
営業原価	3,033,936	2,778,554
営業総利益	882,145	702,922
販売費及び一般管理費		
役員報酬	211,022	200,880
給料及び賞与	78,978	75,999
福利厚生費	36,270	30,575
広告宣伝費	38,118	86,842
貸倒引当金繰入額	906	225
減価償却費	11,970	11,137
その他	100,895	113,475
販売費及び一般管理費合計	478,161	519,135
営業利益	403,983	183,786
営業外収益		
受取利息	2,723	1,325
受取配当金	6,278	5,528
不動産賃貸料	8,978	5,713
前受金期間経過収入	3,495	6,485
古紙売却収入	6,222	5,785
その他	4,590	6,582
営業外収益合計	32,288	31,421
営業外費用		
不動産賃貸費用	3,992	7,435
固定資産売却損	839	-
固定資産除却損	1,082	2,520
関係会社貸倒引当金繰入額	-	7,699
その他	1,689	2,749
営業外費用合計	7,603	20,405
経常利益	428,668	194,802
特別利益		
投資有価証券売却益	-	123,290
特別利益合計	-	123,290
特別損失		
減損損失	-	9,980
特別損失合計	-	9,980
税引前当期純利益	428,668	308,112
法人税、住民税及び事業税	151,251	126,374
法人税等調整額	6,512	5,860
法人税等合計	157,763	132,235
当期純利益	270,904	175,877

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)		当事業年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
情報誌売上原価					
材料費		385,442	12.6	307,891	11.1
外注加工費		128,966	4.3	111,347	4.0
労務費		139,534	4.6	139,261	5.0
経費	1	130,140	4.3	136,095	4.9
当期総製造費用		784,083	25.8	694,595	25.0
期首仕掛品たな卸高		693	0.0	622	0.0
期末仕掛品たな卸高		622	0.0	591	0.0
他勘定振替高	2	8,117	0.3	9,270	0.3
当期製品製造原価		776,037	25.5	685,356	24.7
期首製品たな卸高		3,606	0.1	1,466	0.0
期末製品たな卸高		1,466	0.0	4,971	0.2
情報誌売上原価		778,176	25.6	681,851	24.5
情報誌編集原価					
給料及び賞与		1,037,589		954,414	
雑給		46,365		37,170	
福利厚生費		154,954		144,101	
賞与引当金繰入額		1,017		745	
退職給付費用		3,845		3,496	
外注加工費		186,397		200,996	
荷造発送費		170,374		148,777	
旅費交通費		19,149		23,635	
通信費		24,783		24,848	
消耗品費		22,135		18,203	
減価償却費		57,445		34,717	
賃借料		101,145		77,153	
雑費		430,555		428,442	
情報誌編集原価		2,255,759	74.4	2,096,703	75.5
営業原価合計		3,033,936	100.0	2,778,554	100.0

(注) 当社の営業原価は、情報誌売上原価と情報誌編集原価から構成されております。
 情報誌売上原価とは、印刷業務を担当する生産本部において発生する情報誌の製作原価及び一部クーポンイン
 フリーペーパー等の印刷・製本に係る外注費であります。
 また、情報誌編集原価とは、編集業務を担当する各支社・支局で発生する広告掲載料収入に直接対応する費用
 であります。

1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	43,634	36,175
水道光熱費	46,154	51,894
修繕費	17,520	21,182
租税公課	8,669	8,333

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
広告宣伝費	5,365	7,197
その他(販売費及び一般管理費)	2,752	2,073

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,010,036	983,604	101	983,705
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	1,010,036	983,604	101	983,705

	株主資本			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,935	10,642	5,115,915	5,134,493
当期変動額				
剰余金の配当			140,320	140,320
固定資産圧縮積立金の取崩		1,447	1,447	
当期純利益			270,904	270,904
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計		1,447	132,031	130,584
当期末残高	7,935	9,194	5,247,946	5,265,077

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	76,761	7,051,472	115,647	115,647	7,167,120
当期変動額					
剰余金の配当		140,320			140,320
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益		270,904			270,904
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			10,475	10,475	10,475
当期変動額合計		130,584	10,475	10,475	120,108
当期末残高	76,761	7,182,056	105,172	105,172	7,287,229

当事業年度(自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,010,036	983,604	101	983,705
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	1,010,036	983,604	101	983,705

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他利益剰余金		
		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,935	9,194	5,247,946	5,265,077
当期変動額				
剰余金の配当			204,694	204,694
固定資産圧縮積立金の取崩		568	568	
当期純利益			175,877	175,877
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計		568	28,249	28,817
当期末残高	7,935	8,626	5,219,697	5,236,259

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	76,761	7,182,056	105,172	105,172	7,287,229
当期変動額					
剰余金の配当		204,694			204,694
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益		175,877			175,877
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			33,851	33,851	33,851
当期変動額合計		28,817	33,851	33,851	62,668
当期末残高	76,761	7,153,239	71,321	71,321	7,224,560

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

主要原材料は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、補助原材料及び貯蔵品は最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は建物31~38年、機械及び装置7年~10年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「敷金解約損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「敷金解約損」1,324千円、「その他」365千円は、「その他」1,689千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式(当事業年度及び前事業年度の貸借対照表上計上額は子会社株式 0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月20日)	当事業年度 (平成29年12月20日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	63,996千円	63,768千円
減損損失	30,325	33,365
退職給付引当金	19,494	19,619
関係会社株式評価損	18,438	18,438
資産除去債務	10,724	11,349
未払事業税	4,130	8,671
その他	28,580	30,754
繰延税金資産小計	175,691	185,965
評価性引当額	133,606	150,111
繰延税金資産合計	42,084	35,854
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	46,067	31,240
資産除去債務対応資産	4,317	4,497
固定資産圧縮積立金	4,481	3,931
繰延税金負債合計	54,866	39,669
繰延税金資産の純額	12,782	3,815

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年12月20日)	当事業年度 (平成29年12月20日)
流動資産 繰延税金資産	10,752千円	15,026千円
固定負債 繰延税金負債	23,534千円	18,842千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前事業年度 (平成28年12月20日)	当事業年度 (平成29年12月20日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.6%
住民税均等割	3.6%	4.6%
税率変更に伴う差異	0.4%	0.1%
評価性引当額の増減	0.1%	5.5%
その他	0.4%	1.4%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	36.8%	42.9%

(重要な後発事象)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	615,472	12,046	1,272	32,916	593,329	659,639
	構築物	16,088			2,010	14,077	47,480
	機械及び装置	117,899			24,596	93,303	1,215,203
	車両運搬具	8,005			2,806	5,198	17,844
	工具、器具及び備品	13,903	34,165	1,247	7,913	38,907	176,126
	土地	1,601,238		9,980 (9,980)		1,591,258	
	その他		15,210		1,774	13,435	1,774
	計	2,372,607	61,421	12,500 (9,980)	72,017	2,349,511	2,118,068
無形固定資産	ソフトウェア	28,388	13,497		8,976	32,909	153,945
	その他	7,867			220	7,647	2,488
	計	36,256	13,497		9,196	40,557	156,433

(注) 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	32,274	9,739	2,963	39,051
賞与引当金	1,335	1,085	1,335	1,085
役員退職慰労引当金	210,101		750	209,351

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月21日から12月20日
定時株主総会	3月20日まで
基準日	12月20日
剰余金の配当の基準日	6月20日 12月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4 5 33 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4 5 33 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。ただし、電子公告ができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告します。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載するものとし、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kg-net.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|--|--------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第37期) | 自 平成27年12月21日
至 平成28年12月20日 | 平成29年3月13日
四国財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第37期) | 自 平成27年12月21日
至 平成28年12月20日 | 平成29年3月13日
四国財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び
四半期報告書の
確認書 | 事業年度
(第38期第1四半期) | 自 平成28年12月21日
至 平成29年3月20日 | 平成29年4月14日
四国財務局長に提出 |
| | 事業年度
(第38期第2四半期) | 自 平成29年3月21日
至 平成29年6月20日 | 平成29年7月14日
四国財務局長に提出 |
| | 事業年度
(第38期第3四半期) | 自 平成29年6月21日
至 平成29年9月20日 | 平成29年10月16日
四国財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成29年3月13日
四国財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年3月9日

株式会社K G情報
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	宅	昇
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	井	秀 吏

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社K G情報の平成28年12月21日から平成29年12月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社K G情報及び連結子会社の平成29年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社K G情報の平成29年12月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社K G情報が平成29年12月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月9日

株式会社K G情報
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	宅	昇
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	井	秀 吏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社K G情報の平成28年12月21日から平成29年12月20日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社K G情報の平成29年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。